

神奈川応援ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①神奈川企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②神奈川企業とは、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2015年3月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「神奈川応援ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

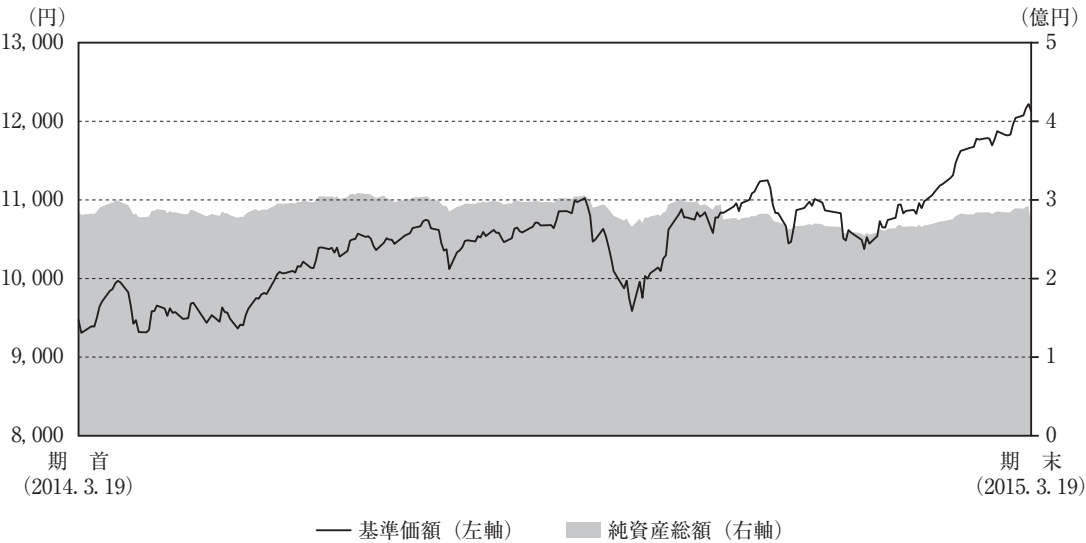
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
9 期末(2011年 3 月22日)	円 6,497	円 0	% △ 6.0	868.13	% △ 8.5	% 90.0	% 9.0	百万円 384
10期末(2012年 3 月19日)	7,056	0	8.6	868.35	0.0	88.8	9.6	358
11期末(2013年 3 月19日)	8,133	0	15.3	1,045.89	20.4	88.4	9.0	346
12期末(2014年 3 月19日)	9,473	0	16.5	1,164.33	11.3	89.8	8.1	285
13期末(2015年 3 月19日)	11,229	900	28.0	1,575.81	35.3	86.6	11.7	267

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年 3 月19日	9,473	—	1,164.33	—	89.8	8.1
3 月末	9,843	3.9	1,202.89	3.3	89.4	8.1
4 月末	9,495	0.2	1,162.44	△ 0.2	90.4	8.2
5 月末	9,803	3.5	1,201.41	3.2	89.7	8.4
6 月末	10,350	9.3	1,262.56	8.4	89.7	8.3
7 月末	10,737	13.3	1,289.42	10.7	90.0	8.5
8 月末	10,463	10.5	1,277.97	9.8	90.4	8.7
9 月末	10,919	15.3	1,326.29	13.9	89.2	8.8
10月末	10,623	12.1	1,333.64	14.5	88.9	9.1
11月末	10,958	15.7	1,410.34	21.1	88.5	10.2
12月末	10,867	14.7	1,407.51	20.9	87.6	10.6
2015年 1 月末	10,859	14.6	1,415.07	21.5	87.7	10.6
2 月末	11,767	24.2	1,523.85	30.9	88.2	10.7
(期末)2015年 3 月19日	12,129	28.0	1,575.81	35.3	86.6	11.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,473円 期末：11,229円（分配金900円） 騰落率：28.0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

神奈川企業（神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドが組入れている神奈川企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株

価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。
- ・ポートフォリオ
当ファンドの投資方針に従い、神奈川企業の株式に投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

現物株式を高位に組入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね97%程度以上を維持しました。

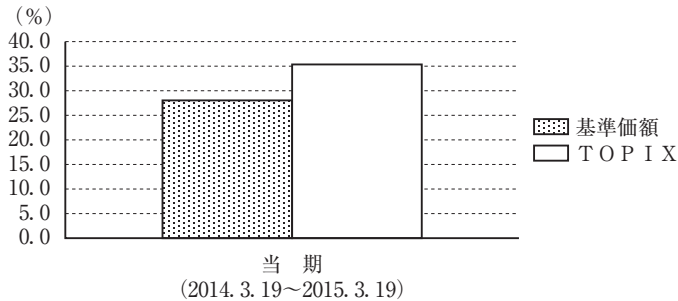
株式の業種構成は、神奈川県に本社を置く企業もしくは神奈川県への進出企業に多い電気機器や機械などの比率が、TOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、神奈川県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は900円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月20日 ～2015年3月19日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	900
対 基 準 価 額 比 率（％）	7.42
当 期 の 収 益（円）	549
当 期 の 収 益 以 外（円）	350
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	1,228

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	164.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	385.40
(c) 収 益 調 整 金	566.64
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,012.06
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,128.61
(f) 分 配 金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,228.61

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業（神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業）に投資を行なう方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 20～2015. 3. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	111円	1. 057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 503円です。
（投信会社）	(57)	(0. 539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(9)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 070	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(4)	(0. 038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(3)	(0. 033)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1. 133	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式
(2014年3月20日から2015年3月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 12. 8 (△ 3. 26)	千円 9, 886 (—)	千株 94. 14	千円 95, 287

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2014年3月20日から2015年3月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 109	百万円 109	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年3月20日から2015年3月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	105, 174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256, 908千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 3 月20日から2015年 3 月19日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		株 数		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱電機	1	1,359	1,359	富士通	14	10,606	757
横浜ゴム	1	871	871	日産自動車	8.7	9,910	1,139
日油	1	727	727	コカ・コーライーストジャパン	2.2	5,986	2,721
いすゞ自動車	1	686	686	横浜銀行	9	5,875	652
河西工業	0.8	599	749	三菱電機	4	5,462	1,365
横浜銀行	1	589	589	日揮	2	5,019	2,509
アネスト岩田	0.8	577	721	東芝	6	2,935	489
富士電機	1	507	507	アマダ	2.5	2,687	1,074
カヤバ工業	1	467	467	TOTO	2	2,680	1,340
東芝	1	462	462	富士電機	5	2,591	518

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年 3 月20日から2015年 3 月19日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	9	9	100.0	95	20	21.6
株式先物取引	109	109	100.0	109	109	100.0
コール・ローン	7,185	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年 3 月20日から2015年 3 月19日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	202千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B)／(A)	75.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) 国 内 株 式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)				化学 (6.5%)				ガラス・土石製品 (—)			
サカタのタネ	1.1	0.8	1,552	東京応化工業	1.1	0.8	3,416	TOTO	2	—	—
建設業 (8.7%)				日本ゼオン	1	1	1,119	非鉄金属 (2.1%)			
大成建設	5	4	2,756	日油	—	1	879	古河電工	3	2	400
日揮	6	4	9,680	資生堂	1.8	1.4	3,189	住友電工	3.6	2.7	4,356
東芝プラントシステム	2	1.7	2,845	ライオン	1	1	737	金属製品 (2.7%)			
千代田化工建	6	4	4,112	ファンケル	1.5	1.1	1,780	バイオラックス	0.3	0.2	1,066
新興プランテック	1	0.8	771	ニフコ	1.2	0.9	3,897	日本発条	5.5	4.2	5,174
食料品 (—)				ゴム製品 (0.5%)				機械 (12.4%)			
コカ・コーライーストジャパン	2.2	—	—	横浜ゴム	2	1	1,242	アマダ	9	6.6	7,880

神奈川応援ファンド

銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末	
		株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株
		株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株
アイダエンジニア		1.8	1.3		1,812	いすゞ自動車		8	2.9	4,954		クリエイティブSDH		0.5	0.4		1,840
ソデイツク		1.2	0.9		977	日産車体		4	2.7	4,341		コナカ		0.7	0.5		388
ニューフレアテクノロジー		0.3	0.2		1,144	カヤバ工業		—	1	475		コロワイド		1.5	1.3		2,256
オイレス工業		0.7	0.7		1,634	プレス工業		3	2	1,034		ビーシーデポコーポ		—	0.3		267
荏原製作所		2	2		1,088	河西工業		—	0.7	709		AOKIホールディングス		2.1	1.6		2,572
アネスト岩田		—	0.7		518	ヨロズ		0.5	0.4	986		銀行業 (7.0%)					
アマノ		1.7	1.3		1,930	その他製品 (0.7%)						横浜銀行		30	22		16,222
日本精工		2	2		3,484	岡村製作所		3	1.9	1,732		サービス業 (0.2%)					
三菱重工業		15	12		8,205	電気・ガス業 (2.6%)						ツクイ		0.8	0.6		535
電気機器 (27.9%)						東京瓦斯		11	8	6,123							
ミネベア		2	1		1,963	陸運業 (3.9%)											
東芝		19	14		6,774	相鉄ホールディングス		11	8	4,896		株数、金額		303	218.4		231,893
三菱電機		10	7		10,020	京浜急行		3	2	2,036		銘柄数<比率>		69銘柄	70銘柄		<86.6%>
富士電機		17	13		7,345	丸全昭和運輸		2	2	854							
JVCKエンウッド		3.2	2.4		897	福山通運		1	1	653							
富士通		41	27		22,202	神奈川中央交通		1	1	617							
アンリツ		3.3	2.5		2,142	倉庫・運輸関連業 (0.3%)											
富士通ゼネラル		2	2		2,848	日新		2	2	642							
アズビル		0.3	0.3		963	情報・通信業 (3.4%)											
OBARA GROUP		0.5	0.4		2,668	コエーテックモHD		2	1.5	2,763							
イリソ電子工業		0.2	0.2		1,762	野村総合研究所		1	0.8	3,672							
レーザータック		0.5	—		—	アイネス		1.1	—	—							
スタンレー電気		0.8	0.6		1,789	富士ソフト		0.8	0.6	1,504							
リコー		3	2.5		3,238	卸売業 (0.8%)											
輸送用機器 (15.8%)						横浜冷凍		1.2	0.9	762							
ユニプレス		1.1	0.8		1,976	マクニカ		0.4	0.3	1,117							
日産自動車		25.9	17.6		22,272	小売業 (3.8%)											
						ココカラファイン		0.6	0.4	1,424							

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	百万円	百万円	
	T O P I X	31	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年3月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	231,893	79.2
コール・ローン等、その他	60,841	20.8
投資信託財産総額	292,735	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	291,641,069円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,278,875
株 式 (評価額)	231,893,550
未 収 入 金	23,640,244
未 収 配 当 金	22,400
差 入 委 託 証 拠 金	△ 194,000
(B)負 債	23,744,313
未 払 収 益 分 配 金	21,472,554
未 払 解 約 金	802,508
未 払 信 託 報 酬	1,461,884
そ の 他 未 払 費 用	7,367
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	267,896,756
元 本	238,583,937
次 期 繰 越 損 益 金	29,312,819
(D)受 益 権 総 口 数	238,583,937口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11,229円

* 期首における元本額は301,720,062円、当期中における追加設定元本額は64,690円、同解約元本額は63,200,815円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,229円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月20日 至2015年3月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,112,994円
受 取 配 当 金	4,101,092
受 取 利 息	11,785
そ の 他 収 益 金	117
(B)有価証券売買損益	54,568,164
売 買 益	70,974,398
売 買 損	△ 16,406,234
(C)先物取引等損益	7,711,851
取 引 益	7,987,868
取 引 損	△ 276,017
(D)信 託 報 酬 等	△ 3,039,682
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	63,353,327
(F)前期繰越損益金	△ 26,087,103
(G)追加信託差損益金	13,519,149
(配 当 等 相 当 額)	(10,026,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,492,637)
(H)合 計 (E＋F＋G)	50,785,373
(I)収益分配金	△ 21,472,554
次期繰越損益金 (H＋I)	29,312,819
追 加 信 託 差 損 益 金	13,519,149
(配 当 等 相 当 額)	(10,026,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,492,637)
分 配 準 備 積 立 金	15,793,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	3,924,838円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	9,195,190
(c)収 益 調 整 金	13,519,149
(d)分 配 準 備 積 立 金	24,146,196
(e)当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	50,785,373
(f)分 配 金	21,472,554
(g)翌期繰越分配対象額 (e－f)	29,312,819
(h)受 益 権 総 口 数	238,583,937口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	900円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月19日現在の基準価額（1万口当り11,229円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。